

SDGs に関する兵庫県企業の意識調査（2024 年）

SDGs に積極的な企業、 「過去最高」の 51.4%に 人材確保の狙いも

～約 3 分の 2 が効果実感、「多様性」「働き方改革」などで企業イメージ向上～

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDGs（Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標）。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

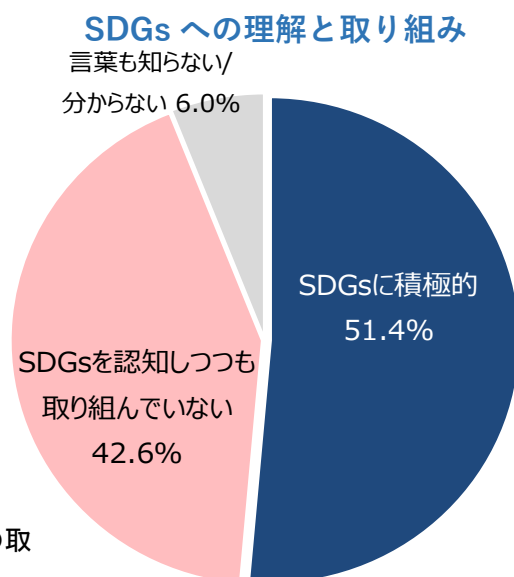
こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わずに国全体として SDGs の目標達成に向けて力を入れている。

そこで、帝国データバンク神戸支店は現在の SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 6 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は兵庫県内の企業 1017 社で、有効回答企業数は 403 社（回答率 39.5%）。

調査結果（要旨）

- 『SDGs に積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の 51.4%。人材確保を狙う企業も
- 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く
- 現在力を入れている項目、今後最も力を入れたい項目ともに目標 8「働きがいも経済成長も」がトップ
- 取り組んでいる企業の約 3 分の 2 が SDGs の効果を実感、「企業イメージ向上」「従業員モチベーション向上」が上位
- 5.5 社に 1 社以上が DEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組みに積極的

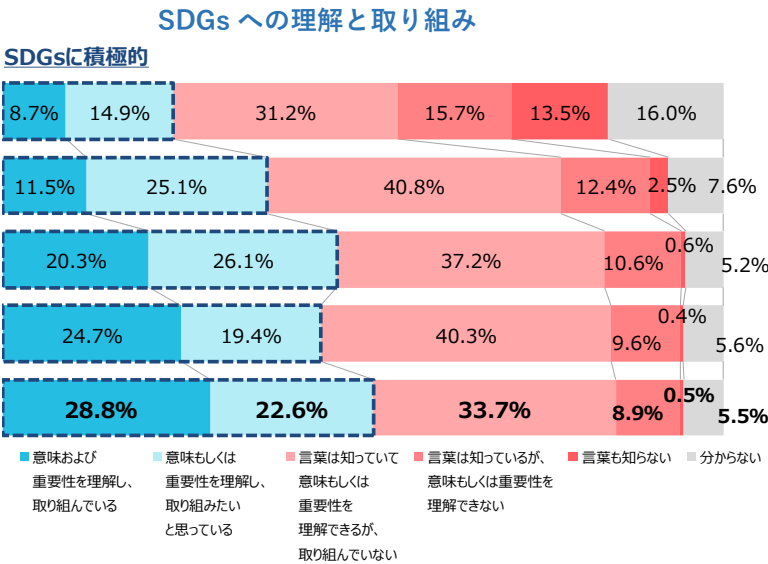


1. 『SDGs に積極的』は調査開始以降で最高水準の 51.4%に

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 28.8%となり、前年より 4.1 ポイント上昇した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 22.6%で同 3.2 ポイント上昇した。

合計すると『SDGs に積極的』な企業は 7.3 ポイント増の 51.4%と、調査開始以

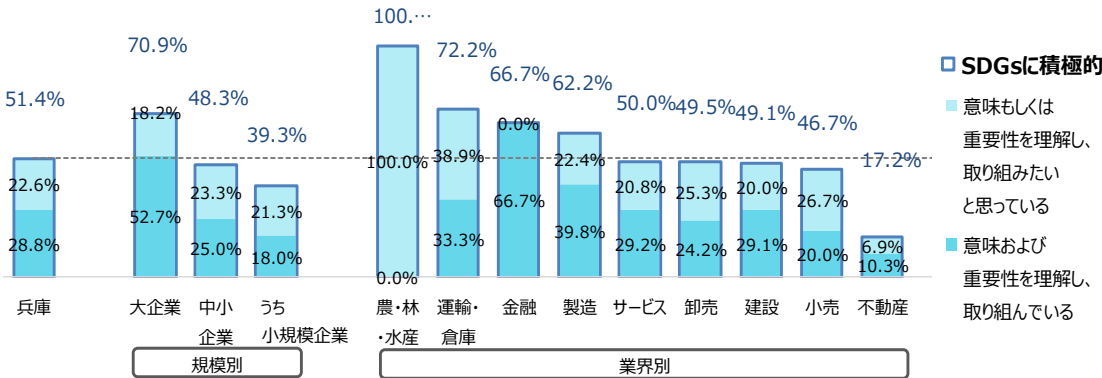
降で最高水準を更新し 50 を超えた。人材確保や取引先との関係強化を目的に取り組んでいる企業もみられた。その一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 33.7%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 8.9%だった。合計すると、SDGs を認知しつつも取り組んでいない企業は 42.6%となり、調査開始以来初めて『SDGs に積極的』な企業を下回った。



注1：母数は有効回答企業403社。2023年6月調査は449社。2022年6月調査は479社。2021年6月調査は434社。2020年6月調査は356社
注2：下線の値は青枠が指す『SDGsに積極的』の割合
注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く

SDGs に積極的な企業割合 ～規模・業界別～



企業規模別にみると、「大企業」ではSDGsに積極的な企業が70.9%と、全体を大幅に上回った。「中小企業」では48.3%、うち「小規模企業」では39.3%となった。規模が小さいほどSDGsに積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

他方、SDGsに積極的な企業を業界別にみると、『農・林・水産』が100.0%で最も高く、『運輸・倉庫』72.2%、『金融』66.7%、『製造』62.2%の4業種が全体（51.4%）を上回った。企業からは「損保会社と提携した『SDGs認定書』の発行のほか、SDGs関連セミナーの開催、職員への金融リテラシー教育などに取り組んでいる」（金融）などの声が聞かれた。

3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標のなかで、

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）

現在力を入れている

項目を尋ねたところ、

働き方改革や労働者

の能力向上などを含

む「働きがいも経済成

長も」が31.0%で最も

高かった（複数回答、

以下同）。次いで、再生

可能エネルギーの利

用などを含む「エネ

ルギーをみんなにそし

てク リ ー ン に」

（23.3%）、リサイクル

活動などを含む「つく

る責任つかう責任」

（20.1%）、カーボンニ

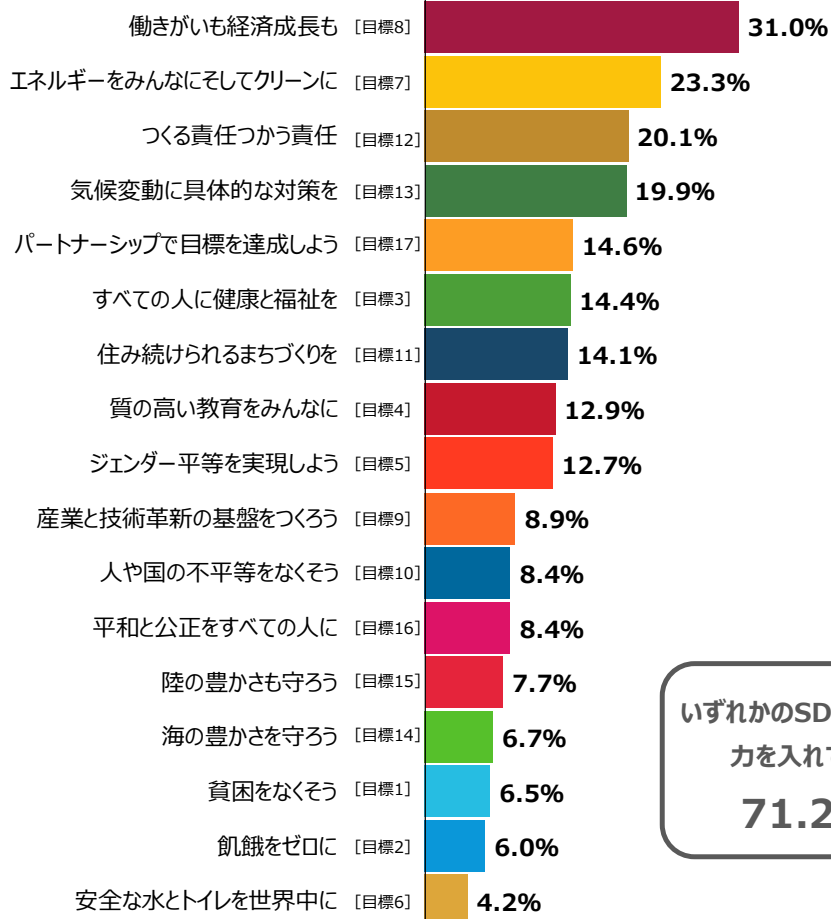
ュートラル製品の使

用などを含む「気候変

動に具体的な対策を」

（19.9%）が続いた。

総じて、いずれかの



いずれかのSDGs目標に
力を入れている
71.2%

注：母数は本調査の全有効回答企業403社

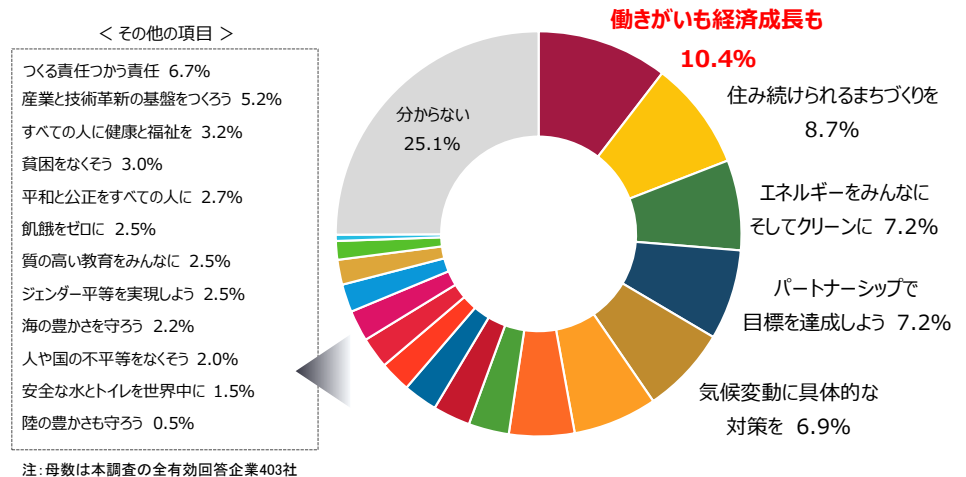
SDGs 目標に力を入れている企業は71.2%となり、SDGsに「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かないうちにSDGsに取り組んでいる企業が多数あることが分かった。

4. 今後最も力を入れたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在最も力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が10.4%でトップ、全項目のなかで唯一1割を超えた。

次いで、「住み続けられるまちづくりを」（8.7%）や「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（7.3%）が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



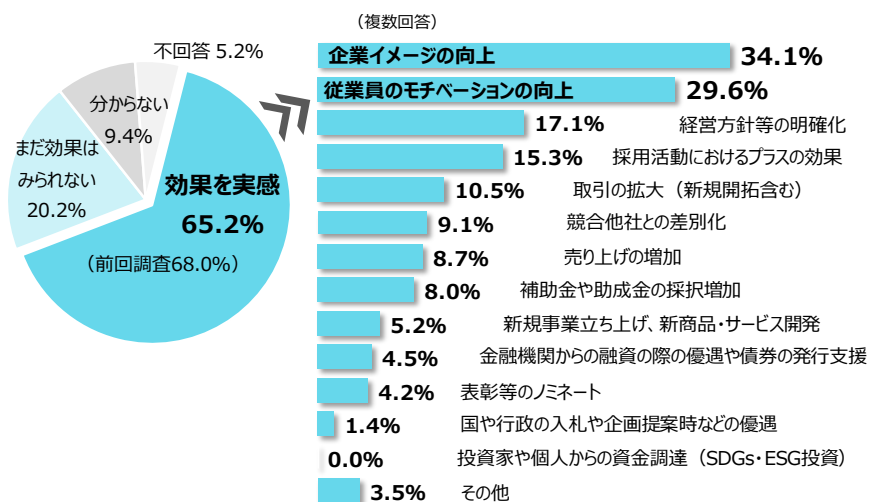
5. 企業の約3分の2がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」などが上位

現在SDGs各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前回調査（68.0%）から2.8ポイント減の65.2%となった。

なかでも、「企業イメージの向上」が34.1%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「従業員のモチベーションの向上」（29.6%）が続いた。以下、「経営方針等の明確化」

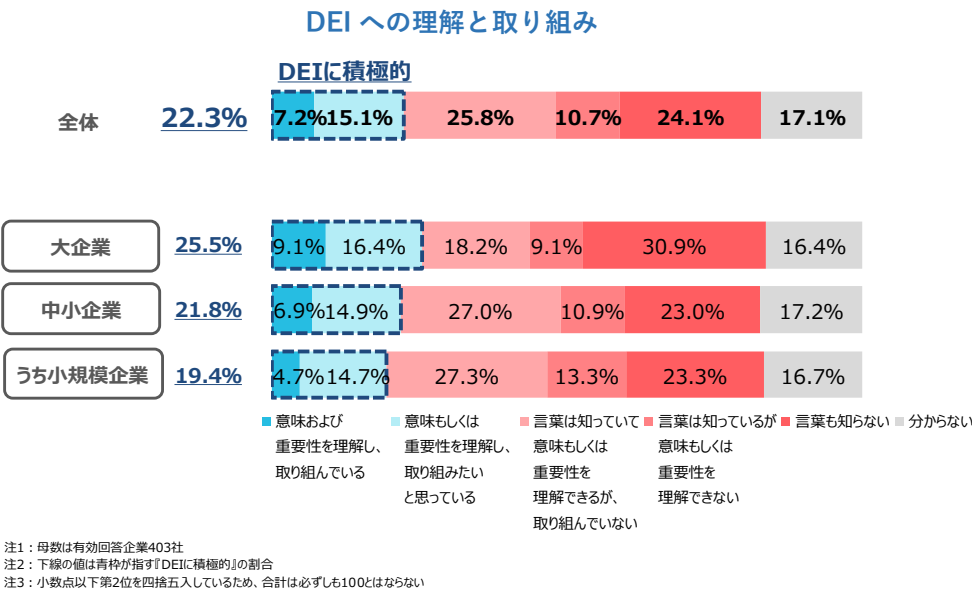
（17.1%）、「採用活動におけるプラスの効果」（15.3%）が続いた。また、「売り上げの増加」が8.7%、SDGsをビジネスチャンスとして捉え、「新規事業立ち上げ、新商品・サービス開発」につながった企業が5.2%あり、SDGsへの取り組みは社会課題の解決への貢献だけでなく、ビジネスチャンスの獲得、ひいては業績の改善にも結びついている可能性が示された。

SDGsへの取り組みによる効果



6. 5 社に 1 社以上が DEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組みに積極的

SDGs との関連が深い「DEIⁱ（Diversity＝多様性、Equity＝公平性、Inclusion＝包摂性）」という考え方・取り組みへの注目度が高まりつつある。自社における DEI への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は



7.2%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は15.1%だった。合計すると22.3%となり、5社に1社以上が『DEIに積極的』であることが判明した。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は25.8%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は10.7%、「言葉も知らない」は24.1%だった。

なお、SDGsと同様に企業規模が小さいほど『DEIに積極的』な割合が低い傾向にある。

兵庫県内の企業の声（抜粋）	業種
SDGs/DEIに積極的な企業の声	
「SDGs功労賞」を受賞したことで大手企業を含むPR力のある後発事業者との差別化を図れた、顧客満足度の向上や従業員のモチベーションアップも実感。	小売
会社の目標となり、従業員のやり甲斐に繋がるなら良いと思う。	運輸・倉庫
企業の社会的責任において、何か一つでも継続的に前進させることを意識した経済活動を行わなければならないとの思い。	サービス
特に女性の雇用が多くなってきているが、女性の子育て等の規定を作るも会社の体力を考えると、人員の補強が非常に難しい。	卸売
SDGs/DEIに積極的ではない企業の声	
理想は高いが現実の壁も高い。	サービス
理念としては賛同するが、社会に具体的行動の余裕は無くなってきていると感じる。	卸売
表層的な取り組みが多い様に感じる。	建設

ⁱ DE&I とも表記される

まとめ

本調査の結果、28.8%の企業が現在、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいることが明らかになった。取り組みたい企業と合計すると『SDGs に積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の 51.4%だった。また、SDGs を意識せずに SDGs に該当する取り組みを行っている企業もあり、実際に取り組んでいる企業の割合はさらに高いとも考えられる。

なかでも、SDGs に取り組む企業のうち、約 3 分の 2 が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」が 34.1%でトップだったほか、「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、売り上げの増加や新商品開発等につながった企業もあり、SDGs による社会課題の解決と企業の成長は両立できることが示唆される。

一方で、特に中小企業からは「人材面・費用面における厳しさ」のほか、「業績の改善など優先すべき対応がある」といった声が多かった。また、規模が小さい企業にとってはハードルが高いといった意見や、どのように対応すれば良いか分からない企業も多くみられた。

環境や人権に対する人々の意識が高まっているなか、今後は SDGs に取り組んでいることが企業間の取引条件となるケースが増加するほか、商品の購入、入社動機のポイントにもなりつつある。対応が難しい中小企業は身近で、気軽にできることから取り組んでいくことが一策であるほか、実際の取り組み事例などの情報発信の強化や相談窓口の設置、補助金制度の充実など、公的支援によるサポートが引き続き望まれる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 神戸支店情報部 担当：小澤

TEL 078-331-7024 FAX 078-393-2734

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。